

食品中の放射性物質対策について

参考資料6

基本的な考え方

- ◇ 平成23年3月11日の福島第一原発事故以来、都は食品の安全性を確保するため、国に対しての要望や食品の検査体制の整備を実施。
- ◇ 食品中の放射性物質検査については、生産、流通の各段階で安全確保に向けた検査体制を構築。
- ◇ 令和元年度は、都内産農産物、都内流通食品、芝浦と場の牛肉の検査を引き続き実施。
- ◇ 都民の不安に対しては、都民向けフォーラム等の開催や電話相談対応、ホームページによる情報発信等の情報提供を実施。

食品中の放射性物質検査について

- 生産、流通の各段階で、安全確保に向けた検査体制が構築されている。
※以下の表の検体数のうち（ ）の数は暫定規制値・基準値を超えた検体数

○ 都内産農産物等の検査（平成23年3月開始）

年度(平成)	23	24	25	26	27	28	29	30
検体数	430(3)	521(3)	729(0)	500(0)	276(0)	212(0)	149(0)	142(0)

○ 都内流通食品の検査（平成23年11月開始）

年度(平成)	23	24	25	26	27	28	29	30
検体数	503(0)	1,201(0)	1,208(1)	1,221(0)	1,220(0)	1,200(0)	1,200(0)	1,200(0)

※検体数は、輸入食品を含む（H24:101検体、H25:108検体、H26～H30:各100検体）
※平成25年度の基準値を超えた1検体は、輸入品の冷凍ブルーベリー

○ 芝浦と場における牛肉の全頭検査（平成23年12月開始）

年度(平成)	23	24	25	26	27	28	29	30
検体数	24,280(0)	94,323(1)	97,024(0)	98,996(0)	93,278(0)	88,307(0)	88,461(0)	86,909(0)

○ 国及び地方自治体を実施している検査

生産地での検査結果に基づき、出荷制限する仕組みを国が構築

年度(平成)	23	24	25	26	27	28	29	30
検体数	137,037 (1,204)	278,275 (2,372)	335,860 (1,025)	314,216 (565)	340,311 (291)	322,563 (461)	306,623 (200)	299,424 (313)

(参考) その他の放射性物質のモニタリング検査等の実施状況

- 環境中の放射線量等を測定、結果を公表
 - ・ 空間放射線量をモニタリングポスト(8箇所)により測定
 - ・ 降下物、蛇口水、大気浮遊塵、浄水場の浄水を測定
- トータルダイエツスタディにより食事からの摂取量を推計し公表

都民への情報発信

- 放射線に関する都民向けシンポジウム等（計20回実施）
 - ・ シンポジウム（計6回） H24年度～各年度1回
 - ・ 講習会（計14回）H24年度2回、H25年度3回、H26年度3回、H27年度2回、H28年度2回、H29年度2回、H30年度2回
- 食の安全都民フォーラム
H23年6月 「放射性物質と食品の安全性について」
- 緊急消費者講座（計4回実施）
H23年7、8月「予期せぬ震災等への知識の備え」
テーマ2) 惑わされない放射性物質の基礎知識～数値基準と健康被害、食の安全を考える～
- 暮らしフェスタ東京2011
H23年9月「震災から見てきた食の安全
～「放射能」と「食の安全」にどう向き合うか?～」
- 放射性物質対策に関するリスクコミュニケーション(全4回主に事業者向け)
H23年4月 「放射性物質と食品の安全について」(2回開催)
H23年7月 「環境中に放出された放射性物質の飲食物への影響」
H24年2月 「食品の放射性物質汚染への対応について」
- 教員向け研修会
H23年10月 「放射能と健康影響に関する教員向け研修会」
H24年7、8月 「放射性物質の基礎知識」
- 電話相談窓口における相談件数

年度(平成)	22 (3/21～ 3/31)	23	24	25	26	27	28	29	30
相談件数	1,688	5,024	415	155	83	87	62	32	25
- 健康安全研究センターホームページアクセス数 (H23年3月からH31年3月末まで)
約1億5,160万件 (URL: <http://monitoring.tokyo-eiken.go.jp/>)